



平成27年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年4月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 竹内製作所

コード番号 6432 URL <http://www.takeuchi-mfg.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 竹内 明雄

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長

(氏名) 神山 輝夫

TEL 0268-81-1100

定時株主総会開催予定日 平成27年5月27日

配当支払開始予定日

平成27年5月28日

有価証券報告書提出予定日 平成27年5月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年2月期の連結業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|-------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年2月期 | 69,893 | 30.4 | 10,593 | 138.8 | 12,249 | 89.3 | 7,694 | 66.4 |
| 26年2月期 | 53,617 | 30.1 | 4,436 | 215.7 | 6,470 | 122.7 | 4,624 | 39.2 |

(注) 包括利益 27年2月期 9,167百万円 (40.9%) 26年2月期 6,507百万円 (55.1%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年2月期 | 471.11 | — | 18.5 | 20.6 | 15.2 |
| 26年2月期 | 283.18 | — | 13.7 | 12.5 | 8.3 |

(参考) 持分法投資損益 27年2月期 一百万円 26年2月期 一百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年2月期 | 66,311 | 46,093 | 69.5 | 2,822.33 |
| 26年2月期 | 52,472 | 36,931 | 70.4 | 2,261.34 |

(参考) 自己資本 27年2月期 46,093百万円 26年2月期 36,931百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年2月期 | 5,696 | △1,035 | △576 | 13,231 |
| 26年2月期 | 8,207 | △386 | △1,488 | 9,139 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 26年2月期 | — | 0.00 | — | 16.00 | 16.00 | 261 | 5.7 | 0.8 |
| 27年2月期 | — | 0.00 | — | 27.00 | 27.00 | 440 | 5.7 | 1.1 |
| 28年2月期(予想) | — | 0.00 | — | 36.00 | 36.00 | | 7.4 | |

(注)平成27年2月期の期末配当金27円の内訳につきましては、普通配当22円、上場市場変更記念配当5円になります。

3. 平成28年2月期の連結業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|--------|------|--------|------|--------|------|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | |
| 第2四半期(累計) | 42,700 | 13.1 | 7,800 | 28.8 | 7,800 | 30.8 | 4,950 | 36.0 | 303.09 |
| 通期 | 75,000 | 7.3 | 12,500 | 18.0 | 12,500 | 2.0 | 7,900 | 2.7 | 483.72 |

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、20ページ「4. 連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|--------------|--------|--------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 27年2月期 | 16,333,000 株 | 26年2月期 | 16,333,000 株 |
| ② 期末自己株式数 | 27年2月期 | 1,209 株 | 26年2月期 | 1,135 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 27年2月期 | 16,331,809 株 | 26年2月期 | 16,331,865 株 |

(参考)個別業績の概要

平成27年2月期の個別業績(平成26年3月1日～平成27年2月28日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|------|--------|-------|--------|-------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年2月期 | 66,600 | 41.9 | 10,743 | 129.2 | 12,517 | 105.3 | 8,008 | 94.8 |
| 26年2月期 | 46,933 | 19.4 | 4,688 | 152.1 | 6,096 | 82.2 | 4,111 | △1.2 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年2月期 | 490.34 | — |
| 26年2月期 | 251.77 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|--------|--|--------|--|--------|----------|----------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 | | |
| 27年2月期 | 56,469 | | 36,687 | | 65.0 | 2,246.36 | | |
| 26年2月期 | 42,656 | | 28,907 | | 67.8 | 1,769.99 | | |

(参考) 自己資本 27年2月期 36,687百万円 26年2月期 28,907百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、3ページ経営成績に関する分析・次期の見通しをご覧ください。
- 当社は、平成27年4月22日に機関投資家及び証券アナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。なお、当日使用する決算説明資料は、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 3 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 4 |
| (4) 事業等のリスク | 5 |
| 2. 企業集団の状況 | 6 |
| 3. 経営方針 | 8 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 8 |
| (2) 目標とする経営指標 | 8 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題 | 8 |
| (4) その他、会社の経営上重要な事項 | 8 |
| 4. 連結財務諸表 | 9 |
| (1) 連結貸借対照表 | 9 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 11 |
| 連結損益計算書 | 11 |
| 連結包括利益計算書 | 13 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 14 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 16 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 18 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 18 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 18 |
| (会計方針の変更) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 23 |
| (重要な後発事象) | 23 |
| 5. 役員の情報 | 24 |
| (1) 代表取締役の異動 | 24 |
| (2) その他の役員の変動 | 24 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当社グループの主力市場である米国及び欧州の当連結会計年度(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで)の経済は、米国におきましては、年初こそ寒波の影響で一時的に停滞しましたが、労働市場の改善による安定した雇用増や個人消費の拡大、好調な住宅投資や設備投資によりその後回復し、拡大基調を維持しました。欧州におきましては、個人消費が緩やかに増加し政府支出の増加も続いたことから、景気は緩やかな回復傾向で推移しました。特に英国におきましては、堅調な個人消費や好調な住宅市場を背景に経済は拡大基調を維持しました。

このような環境の中で当社グループは、米国・欧州とも、販売促進の強化や需要が増加したことにより、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの当連結会計年度の販売台数は、前連結会計年度と比較して増加しました。

この結果、当連結会計年度の売上高は698億9千3百万円（前連結会計年度比30.4%増）になりました。

利益面につきましては、原価低減や売上高の増加による固定比率の減少、及び円安により外貨建売上の円換算額が増加し利益率が改善したことにより、営業利益は105億9千3百万円（同138.8%増）となりました。経常利益は、14億3千万円の為替差益の発生などにより122億4千9百万円（同89.3%増）、当期純利益は、税金費用を45億5千8百万円計上したことにより76億9千4百万円（同66.4%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

1. 日本

日本では、欧州向けミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことなどにより、売上高は256億8千2百万円（前連結会計年度比30.9%増）となりました。セグメント利益は米国子会社向け売上高の増加や利益率が改善したことなどにより115億8千5百万円（同114.2%増）となりました。

2. 北米

北米では、ミニショベル、油圧ショベル及びクローラーローダーの販売台数が増加したことにより、売上高は311億5千万円（前連結会計年度比34.5%増）、セグメント利益は18億9百万円（同144.0%増）となりました。

3. 英国

英国では、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が増加したことにより、売上高は85億5千6百万円（前連結会計年度比58.1%増）、セグメント利益は4億5千6百万円（同131.1%増）となりました。

4. フランス

フランスでは、ミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が微減となりましたが円安によりユーロ建て売上の円換算額が増加したことにより、売上高は29億3千5百万円（前連結会計年度比2.3%増）、セグメント利益は1億2千7百万円（同369.5%増）となりました。

5. 中国

中国では、経済成長率の鈍化などからミニショベル及び油圧ショベルの販売台数が減少し売上高は15億6千8百万円（前連結会計年度比38.7%減）、セグメント損失は2億6千5百万円（前連結会計年度は、7千7百万円のセグメント損失）となりました。

(次期の見通し)

当社グループの主力市場である米国及び欧州の経済は、米国におきましては、個人消費の拡大を牽引力に、緩やかな回復基調を維持する見通しから、設備投資や住宅投資の動きも底堅さを維持し、当社グループの米国での販売は増加を予想しております。欧州におきましては、大規模な量的緩和とユーロ安が景気を下支えるものの、新興国経済の減速を受け輸出が伸び悩むことより低成長となる見通しから、当社グループの欧州での販売は横這いを予想しております。以上のことから連結売上高は、当社グループの欧州向け建設機械の販売台数は横這いとなるものの、米国の販売が大きく牽引し前連結会計年度比7.3%増加の750億円になる見通しです。

利益面では、建設機械の販売台数の増加及び米ドルが前連結会計年度の年間実績為替レートより円安になると見込み、営業利益は125億円(前連結会計年度比18.0%増加)になる見通しです。また、前連結会計年度は為替差益を14億3千万円を計上しましたが、当連結会計年度では、為替差益を見込んでいないことから、経常利益は125億円(同2.0%増加)、当期純利益は79億円(同2.7%増加)になる見通しです。なお、経常利益及び当期純利益は過去最高益を更新する見通しです。

この結果、通期の連結業績見通しについては、次のとおり見込んでおります。

| | | |
|-------|-------|------------------|
| 売上高 | 750億円 | (前連結会計年度比7.3%増加) |
| 営業利益 | 125億円 | (同18.0%増加) |
| 経常利益 | 125億円 | (同2.0%増加) |
| 当期純利益 | 79億円 | (同2.7%増加) |

なお、本業績見通しにおける外国為替レートは、1米ドル=115円、1英ポンド=173円、1ユーロ=125円、1人民元=18.5円を前提としております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ138億3千9百万円増加し、663億1千1百万円となりました。これは主に、米国での好調な販売に対応できるように製品在庫の積み増しをしたことや生産台数の増加によりたな卸資産が55億4千3百万円増加したこと、及び現金及び預金が40億7千4百万円増加したことなどによるものです。

負債は前連結会計年度末に比べ46億7千7百万円増加し、202億1千8百万円となりました。これは主に、生産台数の増加により支払手形及び買掛金が15億6千万円増加及び未払法人税等が20億9千8百万円増加したことなどによるものです。

純資産は前連結会計年度末に比べ91億6千1百万円増加し、460億9千3百万円となりました。これは主に、当期純利益の計上などにより利益剰余金が74億3千2百万円増加及び円安により為替換算調整勘定が14億3千9百万円増加したことなどによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、たな卸資産の増加額や法人税等の支払額の支出がありましたが、税金等調整前当期純利益などの収入があったことにより、前連結会計年度末に比べ40億9千1百万円増加し、当連結会計年度末の資金残高は132億3千1百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により得られた資金は56億9千6百万円(前連結会計年度比25億1千1百万円減少)となりました。

これは主に、たな卸資産の増加額41億4千1百万円(前連結会計年度は、16億8千3百万円の減少額)、法人税等の支払額36億9千万円(前連結会計年度比32億5千7百万円増加)などの支出がありましたが、税金等調整前当期純利益122億5千2百万円(前連結会計年度比57億8千万円の増加)などの収入によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は10億3千5百万円(前連結会計年度比6億4千8百万円増加)となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出9億4百万円(前連結会計年度比6億2百万円増加)などの支出によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は5億7千6百万円(前連結会計年度比9億1千1百万円減少)となりました。

これは主に、短期借入金の純減少額3億円(前連結会計年度比10億4千5百万円減少)、配当金の支払額2億6千万円(前連結会計年度比1億3千万円増加)などの支出によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年2月期 | 平成24年2月期 | 平成25年2月期 | 平成26年2月期 | 平成27年2月期 |
|-----------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 (%) | 61.7 | 56.7 | 59.9 | 70.4 | 69.5 |
| 時価ベースの自己資本比率 (%) | 40.0 | 26.9 | 55.0 | 87.7 | 113.8 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年) | 0.4 | — | — | 0.0 | — |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) | 117.7 | — | — | 554.0 | 827.0 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注4) 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(注5) 平成24年2月期及び平成25年2月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の最重要課題の一つとして位置付けております。経営体質の強化並びに今後の事業展開に備えるために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当の継続に努めることを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。当期の配当につきましては、上記の基本方針及び業績を勘案した結果、1株当たり22円の普通配当に上場市場変更記念配当の5円を加え、27円の配当とさせていただきます予定であります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり36円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態及び株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。

① 為替相場の変動

当社グループの売上高に占める海外売上高は97%を超えるため、その部分が為替の影響を受けております。このため、為替予約等によるリスクヘッジを行なっておりますが、当社グループの想定を超えた為替レートの変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。また、決算期末における債権債務の為替換算に係る為替差損益等が発生する場合があります。

② 原材料価格の変動

当社グループの原材料の主要なものは鉄板等の鋼材であり、鋼材価格は市況により変動します。当社グループは鋼材価格が高騰した場合には、生産ラインの合理化等のコスト削減策及び販売価格への転嫁などを推進してまいります。これらの施策が計画通りに進まなかった場合及び原材料価格の高騰が継続し長期化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③ 経済、市場の状況

先進地域におきましては、建設機械事業は総じて景気循環的な産業であります。従いまして、当社グループの製品の需要は、公共投資、民間設備投資等の動向により影響を受けております。特に住宅建設関連工事に多く使用されておりますので、このような経済及び市場環境の変化は、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④ 競合

建設機械業界は、競合他社の数が多く、世界各国での競合は大変厳しいものとなっております。当社グループの製品は、品質、性能面等での優位性を強調し、拡販を行なっておりますが、競合他社が当社グループの製品を、品質、性能面等で凌ぐ製品を開発、市場投入し、当社グループのマーケットシェアが低下した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 債権管理

当社グループは、取引のリスクを軽減するため、販売先の財務情報等を入手し、経営状況に応じた与信枠を設定し、与信管理を行なっておりますが、販売先の財政状態が悪化し不良債権等が発生した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑥ 人材の確保・育成

当社グループの更なる成長のためには、市場に新製品を継続的に投入していく必要があります。そのため、研究開発の充実、特に技術スキルの高い人材の確保・育成が重要となっております。また、販売・管理体制の強化もこれと並んで重要であり、優秀な人材の確保・育成が必要となります。しかし、このような人材を十分に確保または育成できなかった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑦ 環境規制

世界各国の環境規制は、排ガス規制、騒音規制等年々厳しくなる傾向にあります。当社グループの製品は、これらの環境規制に適応していく必要がありますが、そのためには研究開発費の支出や新たな設備投資が必要となることが想定され、これらのコストが当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑧ その他公的規制等

当社グループは、主要な市場である北米及び欧州におきまして、さまざまな公的規制及び税制の適用を受けております。これらの公的規制等を遵守できなかった場合には、当社グループの活動が制限されるとともに、その公的規制等を遵守するために追加的なコストが発生する可能性があります。また、将来において、公的規制等に改正や変更が生じ、同様の事態が発生した場合においても、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

⑨ 生産拠点の集中

当社グループは、主力となる生産拠点が長野県の北部に集積しておりますので、地震等の自然災害あるいは火災などの事故によって、当社グループの生産設備が壊滅的な被害を被った場合、当社グループの操業が一時中断し、生産及び出荷が遅延することにより売上高が低下する恐れがあります。この場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社4社から構成されております。主たる事業は、建設機械の製造・販売であり、平成27年2月期において当社グループの売上高のうち99.1%を占めております。また、当該事業のほか、その他事業として主に攪拌機の製造・販売を行っております。事業内容及び各事業における当社及び連結子会社の位置づけは次のとおりです。

(1) 建設機械事業

建設機械の製造・販売を行っております。北米及び欧州を主要とする中国以外の海外市場へは、当社が製造し、連結子会社のTAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.、TAKEUCHIMFG. (U.K.) LTD. 及びTAKEUCHI FRANCE S.A.S. へ販売した建設機械を、現地のレンタル会社及びディーラー（注）1）等へ販売する形態と、当社から直接欧州を中心とした現地ディストリビューター（注）2）へ販売する形態及び当社から商社を通じて海外の現地ディストリビューターへ販売する形態があります。中国市場へは、主に竹内工程機械（青島）有限公司が製造し、現地ディーラーに販売しております。加えて、当社から一部の国内メーカーを対象にOEM供給契約（相手先ブランドによる生産）に基づく製品供給を行っているほか、日本国内の販売を行っております。

主要品目 ミニショベル、油圧ショベル、クローラーローダー（注）3.

連結子会社

（販売）

TAKEUCHI MFG. (U.S.), LTD.（米国）

TAKEUCHI MFG. (U.K.) LTD.（英国）

TAKEUCHI FRANCE S.A.S.（フランス）

（製造・販売）

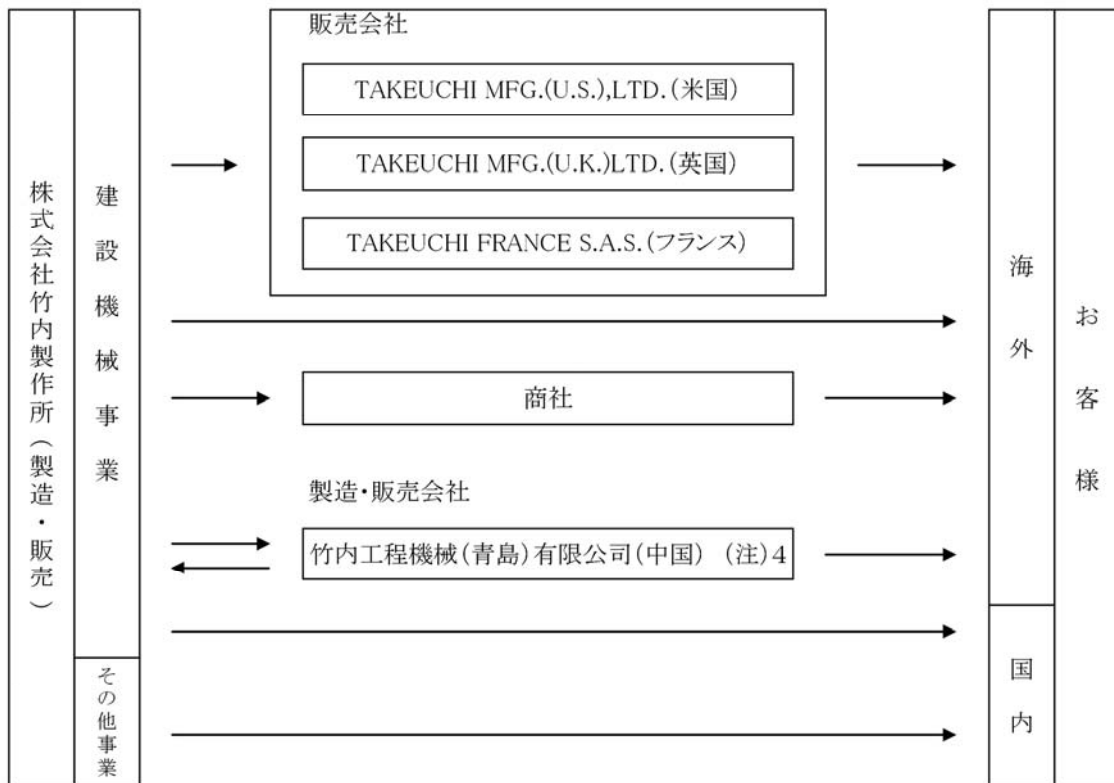
竹内工程機械（青島）有限公司（中国）

(2) その他事業

当該事業における主要な製品は攪拌機であり、当社で製造し、国内の廃水処理施設向け及び化学、食品等の業界に販売を行っております。

[事業系統図]

上記の事業を系統図によって示すと次のとおりであります。



- (注) 1. ディーラーとはエンドユーザーへの小売業を主な商いとする業態を指します。
2. ディストリビューターとはディーラーへの卸売業を主な商いとする業態を指します。
3. ミニショベルとは機械重量0.5トン以上6.0トン未満のショベル系掘削機を指します。
油圧ショベルとは機械重量6.0トン以上のショベル系掘削機を指します。
クローラーローダーとは不整地用の積込・運搬・掘削機を指します。
4. 当社から竹内工程機械(青島)有限公司への流れは、現地生産用部品の供給であり、竹内工程機械(青島)有限公司から当社への流れは、現地で生産した部品の供給です。

なお、最近の有価証券報告書(平成26年5月27日提出)における「関係会社の状況」から重要な変更がないため、「関係会社の状況」の開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の「社是」及び「企業理念」を経営の基本方針としております。

社是

創造・・・豊かな感性をもって、ニーズに応えた商品開発をする。

挑戦・・・夢と若さをもって、より高い目標に向かって果敢に行動する。

協調・・・和と思いやりの心をもって、調和の取れた社会との共生を図る。

企業理念

世界初から世界の**TAKEUCHI**へ

・私たちは、創造、挑戦、協調の精神で切磋琢磨し、**TAKEUCHI**のものづくりを追求します。

・グローバルな視野と感覚をもって、お客さまに信頼される商品とサービスを提供します。

・一人ひとりがもつ力を活かし、地球にやさしく、豊かな社会の実現に貢献します。

(2) 目標とする経営指標

連結ベースの経営指標として、売上高営業利益率7%以上を維持していく方針でおります。目標の達成に向け、当社グループ全体の競争力や収益力を高めるべく、取り組んでまいります。

なお、当連結会計年度の売上高営業利益率は15.2%となりました。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び課題

当社グループは次の経営課題に取り組んでまいります。

① 製品開発

米国市場において、今後も市場規模の増加が見込まれているクローラーローダーの製品ラインナップ強化を図り、クローラーローダーの販売増加を図ります。

② 新興市場の開拓

経済成長が見込まれる新興国は、今後小型建設機械の需要増加が見込まれることから、現地の販売網を構築し小型建設機械の新興国市場の開拓を行います。

③ 部品販売の増加

補修部品のアイテム数を増加し、補修部品販売の増加を図ります。

④ 生産能力拡充及び生産効率向上

クローラーローダーの販売増加及び新興国市場の開拓を図るために生産能力拡充が必要です。これに対応するため、本社工場敷地内に組立工場（仮称 第三工場）を新設します。また、第三工場の新設により、第一工場でミニショベル、第二工場で小型油圧ショベル、第三工場でクローラーローダーを組立することで生産効率向上も図ります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

関連当事者（役員等）との取引に関する基本方針

当社は、関連当事者との間で損害保険取引を行なっておりましたが、当第1四半期連結会計期間に取引を終了しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (平成27年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,734,405 | 13,809,154 |
| 受取手形及び売掛金 | 17,872,088 | 19,448,975 |
| 商品及び製品 | 11,920,464 | 15,769,843 |
| 仕掛品 | 1,336,667 | 1,159,106 |
| 原材料及び貯蔵品 | 1,989,618 | 3,861,154 |
| 繰延税金資産 | 1,635,569 | 2,881,257 |
| その他 | 1,158,592 | 1,991,571 |
| 貸倒引当金 | △1,073,222 | △1,170,848 |
| 流動資産合計 | 44,574,183 | 57,750,215 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 3,316,009 | 3,340,902 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 775,254 | 980,975 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 328,617 | 275,046 |
| 土地 | 2,150,055 | 2,209,326 |
| 建設仮勘定 | 39,925 | 43,888 |
| 有形固定資産合計 | 6,609,862 | 6,850,139 |
| 無形固定資産 | 801,339 | 904,419 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 145,717 | 205,337 |
| 長期貸付金 | 229 | 114 |
| 繰延税金資産 | 83,271 | — |
| 退職給付に係る資産 | — | 313,709 |
| その他 | 416,800 | 437,379 |
| 貸倒引当金 | △159,039 | △149,477 |
| 投資その他の資産合計 | 486,980 | 807,063 |
| 固定資産合計 | 7,898,182 | 8,561,622 |
| 資産合計 | 52,472,366 | 66,311,838 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (平成27年2月28日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 10,317,932 | 11,878,869 |
| 短期借入金 | 300,000 | — |
| 未払法人税等 | 1,938,148 | 4,036,651 |
| 賞与引当金 | 150,685 | 167,501 |
| 製品保証引当金 | 718,621 | 1,072,345 |
| その他 | 1,449,588 | 2,313,651 |
| 流動負債合計 | 14,874,976 | 19,469,019 |
| 固定負債 | | |
| 退職給付引当金 | 138,597 | — |
| 役員退職慰労引当金 | 244,580 | 255,460 |
| 債務保証損失引当金 | 88,598 | 114,977 |
| その他 | 193,652 | 378,721 |
| 固定負債合計 | 665,429 | 749,158 |
| 負債合計 | 15,540,406 | 20,218,177 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 3,632,948 | 3,632,948 |
| 資本剰余金 | 3,631,665 | 3,631,665 |
| 利益剰余金 | 30,027,593 | 37,460,349 |
| 自己株式 | △3,250 | △3,479 |
| 株主資本合計 | 37,288,956 | 44,721,482 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 12,506 | 45,708 |
| 為替換算調整勘定 | △369,502 | 1,070,493 |
| 退職給付に係る調整累計額 | — | 255,976 |
| その他の包括利益累計額合計 | △356,996 | 1,372,177 |
| 純資産合計 | 36,931,960 | 46,093,660 |
| 負債純資産合計 | 52,472,366 | 66,311,838 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|--------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 売上高 | 53,617,893 | 69,893,577 |
| 売上原価 | 43,557,139 | 52,263,800 |
| 売上総利益 | 10,060,754 | 17,629,776 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 運搬費 | 1,509,492 | 2,214,052 |
| 製品保証引当金繰入額 | 470,987 | 653,083 |
| 貸倒引当金繰入額 | 123,895 | △40,264 |
| 役員報酬 | 185,597 | 202,990 |
| 給料及び手当 | 1,329,541 | 1,388,179 |
| 賞与引当金繰入額 | 36,721 | 41,939 |
| 退職給付費用 | 34,645 | 15,431 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 | 10,668 | 10,879 |
| その他 | 1,922,453 | 2,550,457 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 5,624,003 | 7,036,749 |
| 営業利益 | 4,436,750 | 10,593,027 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 20,599 | 29,909 |
| 受取配当金 | 2,236 | 3,382 |
| 受取賃貸料 | 30,710 | 9,642 |
| 為替差益 | 1,904,848 | 1,430,491 |
| その他 | 108,806 | 210,468 |
| 営業外収益合計 | 2,067,201 | 1,683,893 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 11,650 | 6,399 |
| 貸与資産減価償却費 | 8,811 | — |
| 固定資産除却損 | 9,638 | 8,336 |
| デリバティブ評価損 | — | 5,783 |
| その他 | 3,524 | 7,004 |
| 営業外費用合計 | 33,625 | 27,524 |
| 経常利益 | 6,470,327 | 12,249,396 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 13,353 | 3,137 |
| 投資有価証券売却益 | — | 3,996 |
| 特別利益合計 | 13,353 | 7,134 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | 49 | 4,081 |
| 減損損失 | 11,187 | — |
| 特別損失合計 | 11,237 | 4,081 |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,472,443 | 12,252,449 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,357,258 | 5,590,671 |
| 法人税等調整額 | △509,693 | △1,032,287 |
| 法人税等合計 | 1,847,564 | 4,558,384 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,624,878 | 7,694,065 |
| 当期純利益 | 4,624,878 | 7,694,065 |

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|----------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 4,624,878 | 7,694,065 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,233 | 33,202 |
| 為替換算調整勘定 | 1,875,534 | 1,439,995 |
| その他の包括利益合計 | 1,882,768 | 1,473,197 |
| 包括利益 | 6,507,646 | 9,167,263 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 6,507,646 | 9,167,263 |
| 少数株主に係る包括利益 | — | — |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年3月1日至平成26年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,632,948 | 3,631,665 | 25,533,369 | △3,250 | 32,794,732 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △130,654 | | △130,654 |
| 当期純利益 | | | 4,624,878 | | 4,624,878 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 4,494,223 | — | 4,494,223 |
| 当期末残高 | 3,632,948 | 3,631,665 | 30,027,593 | △3,250 | 37,288,956 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|------------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 5,272 | △2,245,037 | — | △2,239,764 | 30,554,968 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △130,654 |
| 当期純利益 | | | | | 4,624,878 |
| 自己株式の取得 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,233 | 1,875,534 | — | 1,882,768 | 1,882,768 |
| 当期変動額合計 | 7,233 | 1,875,534 | — | 1,882,768 | 6,376,991 |
| 当期末残高 | 12,506 | △369,502 | — | △356,996 | 36,931,960 |

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|-----------|------------|--------|------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 3,632,948 | 3,631,665 | 30,027,593 | △3,250 | 37,288,956 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △261,309 | | △261,309 |
| 当期純利益 | | | 7,694,065 | | 7,694,065 |
| 自己株式の取得 | | | | △229 | △229 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 7,432,755 | △229 | 7,432,526 |
| 当期末残高 | 3,632,948 | 3,631,665 | 37,460,349 | △3,479 | 44,721,482 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-----------|--------------|---------------|------------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 12,506 | △369,502 | — | △356,996 | 36,931,960 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | △261,309 |
| 当期純利益 | | | | | 7,694,065 |
| 自己株式の取得 | | | | | △229 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 33,202 | 1,439,995 | 255,976 | 1,729,174 | 1,729,174 |
| 当期変動額合計 | 33,202 | 1,439,995 | 255,976 | 1,729,174 | 9,161,700 |
| 当期末残高 | 45,708 | 1,070,493 | 255,976 | 1,372,177 | 46,093,660 |

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

| | 前連結会計年度 （自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日） | 当連結会計年度 （自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日） |
|-------------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 6,472,443 | 12,252,449 |
| 減価償却費 | 765,908 | 996,054 |
| 減損損失 | 11,187 | — |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | 212,831 | △47,855 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 17,185 | 16,815 |
| 製品保証引当金の増減額（△は減少） | 203,281 | 285,441 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | 16,236 | △138,597 |
| 退職給付に係る資産の増減額（△は増加） | — | 82,095 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | 10,668 | 10,879 |
| 債務保証損失引当金の増減額（△は減少） | △89,046 | 8,144 |
| 受取利息及び受取配当金 | △22,836 | △33,292 |
| 為替差損益（△は益） | 859,731 | 615,145 |
| 支払利息 | 11,650 | 6,399 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | — | △3,996 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 1,335 | — |
| 固定資産売却損益（△は益） | △13,304 | 943 |
| 固定資産除却損 | 9,638 | 8,336 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | 8,401,574 | 158,992 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 1,683,000 | △4,141,566 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | △9,117,992 | △935,320 |
| その他の資産の増減額（△は増加） | △572,125 | △636,055 |
| その他の負債の増減額（△は減少） | △316,651 | 858,961 |
| その他 | △902 | △3,146 |
| 小計 | 8,543,816 | 9,360,828 |
| 利息及び配当金の受取額 | 22,836 | 33,292 |
| 利息の支払額 | △14,815 | △6,888 |
| 法人税等の支払額 | △433,104 | △3,690,758 |
| 法人税等の還付額 | 88,897 | — |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 8,207,629 | 5,696,473 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | △82,089 | 16,925 |
| 有形固定資産の取得による支出 | △301,987 | △904,934 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 400,153 | 5,755 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △363,874 | △134,850 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △39,970 | △29,980 |
| 投資有価証券の売却による収入 | — | 24,010 |
| 貸付けによる支出 | △520 | △970 |
| 貸付金の回収による収入 | 2,021 | 931 |
| その他 | △392 | △12,341 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △386,659 | △1,035,453 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|---------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額(△は減少) | △1,345,420 | △300,000 |
| 自己株式の取得による支出 | — | △229 |
| 配当金の支払額 | △129,766 | △260,641 |
| リース債務の返済による支出 | △12,922 | △15,840 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,488,109 | △576,711 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △481,076 | 7,365 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 5,851,784 | 4,091,674 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 3,287,593 | 9,139,378 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 9,139,378 | 13,231,052 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

TAKEUCHI MFG. (U. S.), LTD.

TAKEUCHI MFG. (U. K.) LTD.

TAKEUCHI FRANCE S. A. S.

竹内工程機械(青島)有限公司

(2) 非連結子会社

該当はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

該当はありません。

(2) 持分法非適用の関連会社

該当はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社4社の決算日は12月31日であります。

連結決算日との差が3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。ただし、平成27年1月1日から平成27年2月28日までの期間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

(イ) 製品

当社(連結財務諸表提出会社)は総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)、在外連結子会社4社は主として個別法による低価法を採用しております。

(ロ) 仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社は定率法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 15～31年

機械装置及び運搬具 7～12年

工具、器具及び備品 2～3年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)
 当社は定額法、在外連結子会社4社はそれぞれの所在地国の会計基準の規定による定額法を採用しております。
 なお、社内利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産
 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、引き続き賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
 債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社4社は個別の債権の回収可能性を勘案した回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金
 当社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づく当連結会計年度負担額を計上しております。
- ③ 製品保証引当金
 製品販売後に発生する製品保証費用に備えるため、過去の実績に基づく見込額を計上しております。
- ④ 役員退職慰労引当金
 当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- ⑤ 債務保証損失引当金
 債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- ① 退職給付見込額の期間帰属方法
 退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。
- ② 数理計算上の差異の費用処理方法
 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
 外貨建て金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
 なお、在外連結子会社の資産及び負債は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、損益項目は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
 消費税等の会計処理
 税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る資産または負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る資産または負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る資産が313,709千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が255,976千円増加しております。

なお、1株当たり純資産額は15.67円増加しております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に建設機械を製造・販売しており、国内においては当社が、海外においては各地域を当社及び現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「米国」、「英国」、「フランス」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日）

（単位：千円）

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | 日本 | 米国 | 英国 | フランス | 中国 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 19,616,273 | 23,163,598 | 5,411,103 | 2,868,180 | 2,558,738 | 53,617,893 | — | 53,617,893 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 27,316,975 | 734 | 10,184 | 21,109 | 514,107 | 27,863,112 | △27,863,112 | — |
| 計 | 46,933,248 | 23,164,333 | 5,421,288 | 2,889,290 | 3,072,845 | 81,481,006 | △27,863,112 | 53,617,893 |
| セグメント利益又は損失(△) | 5,410,018 | 741,316 | 197,593 | 27,085 | △77,826 | 6,298,187 | △1,861,436 | 4,436,750 |
| セグメント資産 | 36,036,900 | 16,578,720 | 5,262,085 | 3,212,414 | 6,630,511 | 67,720,633 | △15,248,267 | 52,472,366 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 501,507 | 39,559 | 26,322 | 34,846 | 115,869 | 718,106 | 47,802 | 765,908 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 273,998 | 78,778 | 1,609 | 2,274 | 55,950 | 412,612 | 376,452 | 789,064 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- セグメント利益又は損失の調整額△1,861,436千円には、セグメント間取引消去△1,109,837千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△751,598千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- セグメント資産の調整額△15,248,267千円には、セグメント間取引消去△23,038,198千円、各報告セグメントに配分していない全社資産7,789,931千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金（現金及び預金）及び管理部門に係る資産等であります。
- 減価償却費の調整額47,802千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- 有形固定資産及び無形固定資産の増加額376,452千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年3月1日至平成27年2月28日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|--------------------|------------|------------|-----------|-----------|-----------|-------------|--------------|----------------------------|
| | 日本 | 米国 | 英国 | フランス | 中国 | | | |
| 売上高 | | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 25,682,134 | 31,150,697 | 8,556,424 | 2,935,468 | 1,568,852 | 69,893,577 | — | 69,893,577 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 40,918,689 | 1,182 | 24,866 | 11,855 | 887,526 | 41,844,121 | △41,844,121 | — |
| 計 | 66,600,824 | 31,151,880 | 8,581,291 | 2,947,323 | 2,456,378 | 111,737,698 | △41,844,121 | 69,893,577 |
| セグメント利益又は損失(△) | 11,585,948 | 1,809,149 | 456,730 | 127,179 | △265,995 | 13,713,013 | △3,119,985 | 10,593,027 |
| セグメント資産 | 48,380,661 | 26,453,480 | 6,628,520 | 2,339,588 | 5,783,439 | 89,585,690 | △23,273,851 | 66,311,838 |
| その他の項目 | | | | | | | | |
| 減価償却費 | 650,029 | 67,555 | 29,299 | 37,521 | 135,064 | 919,470 | 76,583 | 996,054 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 794,971 | 31,909 | 7,602 | 7,625 | 23,883 | 865,993 | 161,446 | 1,027,439 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額△3,119,985千円には、セグメント間取引消去△2,268,531千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△851,454千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額△23,273,851千円には、セグメント間取引消去△32,837,446千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,563,595千円が含まれております。全社資産は、主に親会社の余資運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額76,583千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額161,446千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) | |
|------------------------------------------|-----------|------------------------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 2,261.34円 | 1株当たり純資産額 | 2,822.33円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 283.18円 | 1株当たり当期純利益金額 | 471.11円 |

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年3月1日 至 平成26年2月28日) | 当連結会計年度 (自 平成26年3月1日 至 平成27年2月28日) |
|------------------|------------------------------------------|------------------------------------------|
| 当期純利益(千円) | 4,624,878 | 7,694,065 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 4,624,878 | 7,694,065 |
| 期中平均株式数(株) | 16,331,865 | 16,331,809 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 役員の変動

(1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

- ・新任社外取締役候補(平成27年5月27日就任予定)
社外取締役 小林明彦